

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	芝	博一 (立憲)	足立	敏之 (自民)	勝部	賢志 (立憲)
理 事	小川	克巳 (自民)	高橋	克法 (自民)	宮口	治子 (立憲)
理 事	中西	哲 (自民)	堂故	茂 (自民)	佐々木	さやか (公明)
理 事	和田	政宗 (自民)	羽生田	俊 (自民)	下野	六太 (公明)
理 事	牧山	ひろえ (立憲)	藤川	政人 (自民)	伊藤	孝恵 (民主)
理 事	安江	伸夫 (公明)	三宅	伸吾 (自民)	梅村	みずほ (維新)
理 事	大塚	耕平 (民主)	山田	太郎 (自民)	浜田	聡 (みん)
理 事	高木	かおり (維新)	山田	俊男 (自民)		
理 事	岩淵	友 (共産)	石垣	のりこ (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国政の基本的事項のうち、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。

本調査会では、3年間の調査テーマである「誰もが安心できる社会の実現」の下、1年目は「困難を抱える人々の現状」、2年目は「困難を抱える人々への対応」について鋭意調査を進めてきた。

今国会において協議を行った結果、3年目は「困難に寄り添う支援の構築」について調査を進めることに決定し、12月21日、その旨を調査会に報告した。

(2) 調査会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。